

教養 日本人が知らない本当の世界情勢

ウクライナ戦争 ドンバス攻防戦の次を読む

国際ニュース50選

ロシア軍の泣き所

ニューズウィーク日本版

Newsweek

本当に

日本人が知らない 世界のニュース 50



日本で報道されない最新事情

プーチン最大の敵は高齢者

EUで急増「中国スパイ」

中南米で「環境殺人」横行

アメリカ実は誘拐大国

欧州で家畜の過密飼育NO法

フィンランド義務教育18歳まで

中国EVは「車いす」発祥!?

インドで「人類史上最大」デモ

オーストラリアでUGGブーツ騒動

PLUS あのニュースは **今**

BLM運動／カタルーニャ独立

トンガ海底火山噴火／「一帯一路」港

ゴールデンウィーク合併号
2022

5・3/10

二〇二二年五月十日発行 毎週火曜日発行(四月二十六日発売) 第三七巻十八号(通巻一七九〇号) 昭和六十一年三月四日第三種郵便物認可

Special Report



50

WORLD NEWS

知らない 世界のニュース

教養 ロシア人はウクライナの現状を知らない——
だが情報の偏りは統制国家だけの話なのか
知識として知るべき、日本にあまり伝えられない50のニュース

サ

ウジアラビア初の宇宙
飛行士として1985
年に宇宙に行ったスル
タン・ビン・サルマ

ン・アル・サウド王子は、こんな言
葉を残している。「初日は皆自分の
国を指さし、その後、自分の大陸を
指さした。5日目になる頃には、1

つの地球があるだけなのだと思っ
た」。宇宙に行っていない私たちも、
そろそろ地球、世界全体を見ていい。

日本人には信じられないほどに、
ロシアの国民はウクライナで実際に
起こっていることを知らない。だが
メディアが統制される独裁国家でな
くても、同じようなことは起こり得

る。これだけニュースが飛び交う時
代になっても、情報にフィルターを
かけるSNSの特性から、受け手の
バイアス（先入観）から、あるいは
単に情報量が膨大だから、語学力が
ないから、世界で起こっていること
を私たちは知らない。

原発の「再評価」騒動から畜産業
のルール変更、新たな独裁世襲国家
の誕生、アメリカの投票権弾圧まで、
異国のニュースは決して無関係では
ない。遠いウクライナの戦争が現在、
日本人の生活やビジネスにまで大き
な影響を及ぼしていることからそ
れは明らかだ。

世界の「見方」もそうだが、まず
は日本にあまり伝えられないそうし
た「ファクト」を知ること。BLM
運動や慰安婦の追悼碑、カタルーニ
ャ独立運動など、かつて盛んに報じ
られたが、その後忘れられた「あの
ニュース」の今を知ることにも意外
な発見があるだろう。

国際宇宙ステーション（ISS）
は約90分で地球を一周する。私たち
がその気にさえなれば、地球の裏側
で起こっていることを知るのに宇宙
飛行士ほど時間はかからない。

N

A digital globe of the Earth is shown from space, with a network of white lines and dots overlaid on it, representing a global network or data flow. The globe is illuminated from the top right, creating a bright glow. The text "日本人が知" is written in large, bold, white Japanese characters across the upper portion of the globe.

日本人が知



今も支持者の結束は固く、トランプの演説会は大盛況(今年3月)

01

「消えた」トランプが絶好調で米共和党をかき回している

米大統領退任後のトランプは、ツイッターなどSNSによる発信を停止され、日本の報道だけでなく、アメリカ社会においても、存在感は「見えなく」なった。たまたにニュースで扱われるにしても、ファミリー企業の違法行為や、退任直前の2021年1月に起きた議事堂襲撃事件に際して電話で事件を扇動した疑惑への追及など、ネガティブな面の報道が主となっている。

だが、そのトランプは今でも一部では不気味なまでの影響力を保持している。コアの支持者層の結束は固く、演説会は盛況だ。今年11月の中間選挙に向けて、まずは共和党

内で主流派の現職などを引きずり下ろし、トランプ派の候補にすげ替える動きが進行中。全国を飛び回って自派候補への支援に余念がない。

求心力を生んでいるのは、3つの要素だ。1つは8%台(今年3月)という異常なインフレで、特に食料品やガソリンなど生活必需品の物価高に対する不満が増大している。これがバイデン大統領への激しい怒りとなり、トランプを後押ししている。2つ目はコ

ロナ禍への不満だ。トランプ派には、マスク強制への怒りや陰謀論を含めたワクチン忌避が今も渦巻き、これもバイデンへの憎悪となっている。

3つ目は、ウクライナへの疑念。以前にトランプがウクライナ企業をめぐるバイデン一家の不正を訴えていたが、トランプ派は今でもウクライナは腐敗していると信じている。また、ウクライナ侵攻が情勢を一変させたにもかかわらず、熱心な支持者は「ブリンケンと渡り合えるのはトランプだけ」と考えている。

インフレへの不満はともかく、ワクチン陰謀論やブリンケン礼賛となると、支持できるのはコアなトランプ派に限定され、中間層や無党派層からはソツポを向かれる可能性が高い。共和党の主流派としては、インフレ不満などでバイデンの支持率が低迷しているなかで、トランプ派がまるで党内にある別の一政党として勝手に選挙を振る舞うようでは、勝てる選挙が勝てなくなる。そんな恐れを隠していない。当面の政局では、中間選挙に向けた共和党内の勢力争いが注目される。

※各記事の執筆者は欄外に記載しています。



04

あのニュースは **今**

BLM(黒人の命は大事)

2020年5月にミネソタ州で発生した白人警官による黒人のジョージ・フロイド殺害事件を契機として、警察による黒人への暴力が深刻だという認識が改めて広がり、全国的な抗議行動が巻き起こった。BLM(ブラック・ライブズ・マター=黒人の命は大事)運動である。

それから2年。一時は他国にも運動が広がったほどだが、現在は抗議デモは沈静化し、BLMという言葉がニュースに出ることは少なくなった。理由は2つある。まず、大統領が民主党のバイデンになり、黒人女性のカマラ・ハリスが副大統領になった。同時に、フロイド殺害事件をはじめ、多くの事件の裁判で殺害に関与した警官が有罪となり、厳しい量刑を科されている。こうした世相の変化が黒人社会に評価された。

その反面、コロナ禍により大都市の治安が悪化し、改めて警察への期待が高まっている。ニューヨークでは元警官で黒人のエリック・アダムズ新市長が警察力の改善に着手し、警官への暴力には断固抗議する姿勢を取っている。その結果、警察予算のカットというBLM運動のスローガンはほぼ有名無実化しつつある。一方で、警察の過剰な暴力を規制する改革は進んでいない。結局、警官が暴力事件を起こす危険性は全米で残ったままだ。



BLM運動の成果はあったのか(2020年6月)

02

共和党が「投票権弾圧」作戦を展開中

アメリカでは今、共和党の主導で投票権を制限する動きが加速している。今年11月の米中間選挙の前に、主に共和党が強い州で投票権を制限する法律が相次いで可決された。郵便投票の受付期間を短縮したり、投票する際の身分証明を厳格化したりすることで、投票機会を狭める法律だ。

そもそもアメリカでは、事前に有権者登録をすることがほとんどの州で義務付けられており、登録しなければ投票権はない。有権者登録は、選挙情報が入りにくい低所得者層や選挙に関心が低い人にはハードルが高く、こうした層は投票で民主党を選ぶ傾向が

ある。コロナ禍で行われた2020年大統領選では、郵便投票が奨励されて投票しやすくなった結果、民主党に優位に働いたといわれる。

共和党としては、投票権を幅広い層に行使されないほうが有利なため、郵便投票にも反対だ。民主党側は、投票時の身分証明の厳格化は免許証を持たない移民や低所得者から投票機会を奪うと批判する。アメリカでは2020年、全人口に占める白人の割合が史上最低の57.8%になった。自党に有利な有権者数をこれ以上増やせないなら、不利になる有権者を減らす——共和党の狡猾な作戦が進行中だ。

03

誘拐大国アメリカに警報が鳴り響く

学校の教室やパーティー会場で「ビー、ビー、ビー」と鳴り響く大音量の警報(アラート)。アメリカではよくある光景だ。これは「アンバーアラート」と呼ばれる、未成年者の誘拐が発生したときの公共警告システムで、地震警報のように地域住民の携帯電話に一斉送信される。

実は、この国はスーパースターの行方不明の子供の写真が掲載されるほどの誘拐大国。FBIによると、2020年の18歳未満の行方不明は36万件に上る。多くは家出で無事に帰ってくるが、親権を持たない親による誘拐も後を絶たない。また、毎年350

人近い未成年者が犯罪目的で誘拐され、殺される者も多い。米政府は1996年、誘拐被害された当時9歳のアンバー・ハガーマンちゃんの名を冠してアンバーアラートを全米規模で設置。21年末までに1111人の子供の命がこのシステムにより救われた。20年には200件(260人)の警報が発令されている。

なお、06年からは認知症の高齢者を捜すため「シルバーアラート」も各州で設置され、ワシントン州では現在ネイティブアメリカンの行方不明者を知らせるシステムも検討中。「行方不明大国」の汚名返上に向けた取り組みが続く。

JIM BOURG-REUTERS



05

アメリカは危ない？ コロナ禍以降 治安がさらに悪化

「道で寝ているホームレスを追い払い、汚物を片付けるのが朝の開店前の日課。もう嫌になるよ」と嘆くのは、シアトル中心街にある店の店主だ。水と緑の都「エメラルドシティ」とうたわれたシアトルの街に、以前の美しい面影は跡形もない。ホームレスがたむろし、汚物やゴミが道端に散乱。彼らが歩行者に付きまとって叫んだり、路上での暴行、銃撃事件が後を絶たず、荒廃の一途をたどっている。

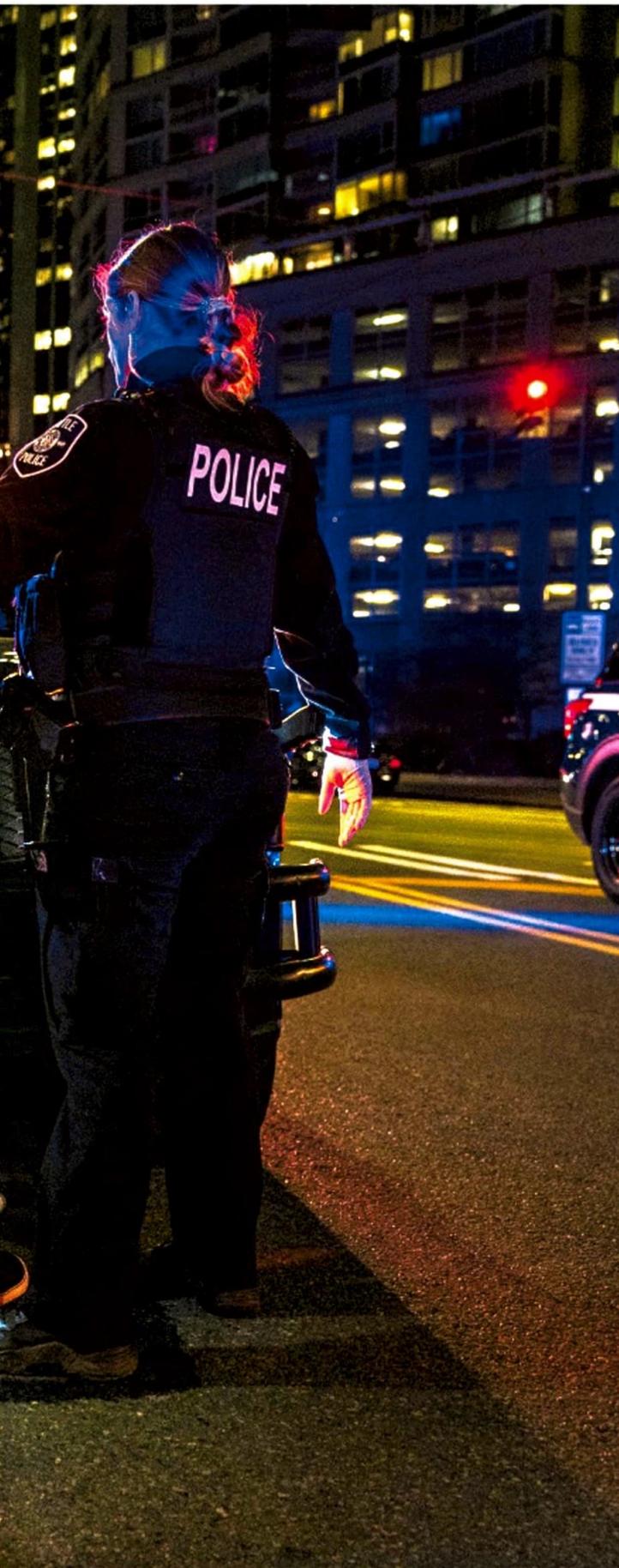
日本に比べ、民間人が3億9000万丁もの銃を所有するアメリカの治安がそもそもよくないことは、広く知られている。どの都市にも観光客は足を踏み入れるべきでない危険な地区が存在すると言われる。だがコロナ禍以降、シアトルに限らず、都市部の荒廃は一層加速した。

ロックダウン（都市封鎖）による経済的打撃に加え、BLM（ブラック・ライブズ・マター）黒人の命は大事）運動が吹き荒れ、各地で警察力を制限する動きが広まった。結果、暴動や略奪、強盗、殺人事件が急増。FBIによると、2020年の他殺による死者数は2万1500人以上

で前年から約30%増、1960年代に統計を取り始めて以来最大の増加率を記録した。20年に犯罪被害額が増加した都市のワースト3は、シアトル、ニューオーリンズ、シカゴだ。それぞれ前年比42%、40%、29%増となった。シアトルに本社を構えるアマゾンも独自の警備員を配置しているものの、治安の悪化を理由に今年3月、シアトル中心街にあるオフィスビルの一時間閉鎖に踏み切った。こうした事態を重く受け止め、今年1月に就任したブルー・ハレル新市長はホームレスの一掃にさらに強力に取り組んでいるが、根本的な解決には至っていない。

住宅価格やガソリン代、食費も高騰し、アメリカ人の家計は逼迫している。全米でも豊かな都市の1つであるシアトルでさえ、精神的ストレスを抱え、ホームレスに転落する人が後を絶たない。治安が悪化し、住民や企業は逃げ出し、さらに街の荒廃が進むという悪循環だ。

街の荒廃は人々のすさんだ心を反映している。この終わりのない戦いに、アメリカはどう立ち向かうのだろうか。





アマゾン本社のあるシアトルが全米で最も犯罪被害額が増えた都市に



10

自然を守る活動が中南米では命懸け

SDGs (持続可能な開発目標) が浸透してきた今でも、環境保護活動家は時に、世間の無理解や反発、批判と戦わなければならない。中にはその戦いが文字どおり命懸けの人もいる。

中南米では毎年、多くの「自然の守り手」が殺される。森林伐採や鉱山開発に抗議し、脅迫を受け、襲撃される。2020年には世界で227人の環境保護活動家が殺されたが、うち180人は中南米。別の報告では、21年に環境や人権の活動家が世界で358人殺害され、ワースト3はコロンビア、メキシコ、ブラジルだった。彼らを「保護」する対策が早急に必要だ。

08

あのニュースは今 慰安婦の追悼碑

日本で開催された「表現の不自由展」にも展示された「平和の少女像」。これら慰安婦追悼モニュメントは2010年に初めて米ニュージャージー州に作られ、当初は激しい議論を呼んだが、その後も数を増やし続けている。

20年3月時点でアメリカにはニューヨーク州やカリフォルニア州などの私有地を含め15体、カナダにも1体。背景にあるのは日系人による積極的な支援だ。アメリカ社会ではマイノリティーになる彼ら彼女らは他のアジア系住民と共に戦争の記憶を継承することで、平和への思いと連帯を深めているのだと関係者は語る。

06

車社会のアメリカで ついに新幹線開通なるか

車社会のアメリカで、高速鉄道は長い間移動手段の主役ではなかった。だが将来、テキサス州のヒューストン—ダラス間の約380キロを日本型の新幹線が90分で結ぶことになるかもしれない。米テキサス・セントラル社の事業として、同区間を東海道新幹線型の高速度鉄道システムで結ぶプロジェクトが始動している。

2020年11月に米政府当局による安全基準の制定や環境影響評価が完了し、現在は資金調達とルートの土地確保という難題のクリア待ちだ。日本の顔である新幹線が、アメリカをさっそうと駆け抜ける日が待ち遠しい。

11

カーニバルを祝わない ▶ ブラジル人が急増中

かつては人口の90%以上がカトリック信者だったブラジル。だが生活スタイルの変化とともに、2020年には50%に激減。一方で福音派が近年急増しており、31%を占める。福音派はテレビやインターネットでの布教に加え、政府の支援が行き届かない貧困層の居住地区で社会活動をしながら信者を増やし、保守的なボルソナロ現大統領の当選も後押しした。

多くの福音派信者は飲酒や婚前交渉、LGBT等に反対し、カーニバルを祝うこともない。32年には福音派がカトリックを上回ると予想され、お祭り文化に影を落としそうだ。



12

トランスジェンダーが最も殺される意外な国

ブラジルは世界最大のLGBTパレードの開催国でありながら、13年連続で世界一トランスジェンダーが殺される国である。偏見や嫌悪から殺害されるケースが多い一方で、ポルノサイトRedTubeの調査では同カテゴリを最も検索している国でもある。

正規雇用の職に就けるチャンスが低く、やむを得ずセックスワーカーとなりトラブルに巻き込まれる事件も絶えない。2019年にトランスフォビア (トランスジェンダー嫌悪) は法律上犯罪になった。相反する感情が渦巻くこの国の政府は、彼女らを救うべく動きだしている。

09

ビットコインに懸ける 中米エルサルバドル

人口約650万の小国である中米エルサルバドルが世界で初めて暗号資産 (仮想通貨) のビットコインを法定通貨として採用したのは昨年9月。送金コストの節約や海外投資の呼び込みなどが狙いとされる。

その後も40歳の若きブケレ大統領は地熱発電を活用する免税都市「ビットコイン・シティ」の建設構想や、ビットコインを裏付けとするドル建て国債の発行計画など、野心的な政策を次々ぶち上げている。一連の動きは財政危機に見舞われる同国を救うか金融市場の餌食となるか。混乱回避にIT業界も商機を探る。

07

子育て世代に厳しい 産休・育休制度の後進国

先進国アメリカは、働くママ・パパを手厚い保護で応援する——と思ったら大間違いだ。アメリカには、なんと国が定める有給の産休・育休制度がない。そんな国は世界でもほかに5カ国しかなく、バイデン政権はようやくこの制度の法制化に乗り出した。だが法案は昨年の時点で当初目指した12週間から4週間に休暇が短縮され立法化の見通しは立っていない。

複数の州や企業が有給の同制度を設けているが、労働者の79%がこの恩恵にあずかれない。家賃の高い都市部では、死活問題だ。バイデンは子育て世代を救えるのか。



国内では有事に強い指導者を自作自演してきたプーチンだが

13

プーチンの最も手ごわい敵は (実は)ロシア国内の年金生活者

ウクライナ侵攻で大失態を演じているプーチン大統領だが、3月末、プーチンの支持率は83%に跳ね上がり、不支持率は15%に急落した。2024年の大統領選に勝利して事実上の「終身大統領」に道筋をつけたプーチンにとっては筋書きどおりの展開だ。

プーチンはチェチェン紛争、グルジア（現ジョージア）戦争、クリミア併合と「有事」に強い指導者を自作自演してきた。ロシア国内では厳しい情報統制が敷かれ、有権者はウクライナの「非武装化」「非ナチ化」というプロパガンダを信じている。

プーチンの支持基盤は国家主義を信奉する内務省、国防省、情報機関で構成される「シロビキ」、その周りに原油・天然ガスで私腹を肥やすオリガルヒ（新興財閥）、プーチンにへつらうセレブやメディア関係者、その裾野に軍人、公務員、4600万人近い年金生活者がいる。

ウクライナ戦争では強気の構えを崩さない「現代の皇帝」プーチンだが、国内にはアキレス腱がある。それは年金問題だ。サッカーワールド

カップロシア大会の決勝トーナメントで強豪スペインを撃破した熱狂も冷めやらぬ18年7月、モスクワをはじめ各都市で年金支給年齢の引き上げに反対する大規模集会が開かれた。プーチンの支持率も82%からクリミア併合前と同レベルの60%台に急落した。

野党支持者や労組構成員らは「死ぬまでに年金をもらいたい」という横断幕を掲げた。プーチンは「自分が大統領の間に年金の支給開始年齢を引き上げることはない」と断言していたが、与党「統一ロシア」は制度の破綻を防ぐため、男性は60歳から65歳に、女性は55歳から63歳に引き上げる改革案を発表。結局、世論の反発で女性の開始年齢を60歳にする緩和措置が取られた。

ロシアの平均寿命は男性68歳、女性78歳。男性の寿命が短い理由はウォッカの飲みすぎだ。支給開始を65歳に引き上げられると、多くの男性はその年まで生きられない。新制度へは18年から28年までの10年をかけて移行されるが、根本的な制度改革がなければ再び支給年齢を引き上げざるを得ない事態を迎えるだろう。

MIKHAIL KILMENTSEV - SPUTNIK KREMLIN-PHOTOGRAPHERS



14

あのニュースは **今**

ブレグジット後の経済

世論を二分する議論と移行期間を経て、2020年12月末にイギリスがEUから完全離脱（ブレグジット）してから1年以上が経過した。ジョンソン英首相はEUの規制、官僚主義を打破して主権と自由を取り戻すと宣言したものの、欧州からの人物・金の流れは滞り、コロナ禍からの復興による需給逼迫やウクライナ戦争でエネルギー価格は高騰し、英経済はインフレに見舞われている。

貿易では、21年第4四半期の物品の対EU輸出は19年比で9%減少、輸入は倍の18%も減った。EU域外への輸出入でも、対EU貿易の落ち込みを埋められていない。サービスでは19年比で輸出はEU域内、域外それぞれ5%減、10%減まで回復したものの、EUからの輸入は依然として30%以上も落ち込んだままだ。

金融部門の流出も歯止めがかからない。欧州に事業、人員、資産を移転する大手金融機関は予定も含めて222社中97社に達し、17年に比べて倍増。24社が資産総額1.3兆ポンドをEU側に移すという。また株式の新規上場でもロンドンがアムステルダムに脅かされ始めている。ガス代と電気代は4月から年693ポンド（約11万5800円）値上げされた。ウクライナ戦争の影響でインフレ率は年内に8.7%に達する見込みで、イギリスは長い景気低迷のトンネルをさまよう恐れがある。



主権を取り戻すと息巻いたジョンソンだが



キエフ公国の版図を拡大したウラジーミル1世

15

「分家」のロシアと「本家」のウクライナ

「兄貴分」ロシアによる「弟分」ウクライナ侵略は世界を震撼させた。帝政ロシア、ソ連時代を通じてその一部だったことから、ロシアの属国のように思われがちだが、歴史的に見れば「逆」ということはあまり知られていない。ウクライナこそが本家で、ロシアが分家だ。

現在のウクライナ、ベラルーシ、ロシアにまたがるキエフ公国が成立したのは8世紀末頃。キエフ（キエフ）を中心に、政治・経済・文化の中心として栄えた大国だったが、1240年のモンゴルによる侵略後に崩壊。キエフ公国の中心地は当時僻地だったモスクワに移った。この時以来の「本来は自分たちが本家」という意識が、ウクライナ人の旺盛な独立心を支えてきた。「兄貴分」を負負するロシアがウクライナを侵略するのは今回が初めてでもない。1917年のロシア革命後、ウクライナは独立宣言をしたがソ連政府はこれを認めず赤軍を派遣。3年間の戦いの末に赤軍が勝利し、ウクライナはソ連の一部になった。

世界的な農業国であり工業国でもあるウクライナは、実は欧州の大国でもある。その実力を見誤ったロシアの苦戦は、「愚兄と賢弟」のことわざそのままだ。

18

あのニュースは



地中海を渡る難民

トルコの浜辺に打ち上げられた男児(3)の遺体写真が世界に衝撃を与えたのは2015年9月のこと。男児は家族と内戦中のシリアからトルコに脱出、地中海をギリシャへ渡る途中で船が転覆して母や兄(5)と共に命を落とした。

この年、中東や北アフリカの内戦・紛争を逃れて危険な地中海経由や陸路で欧州に向かう難民・移民が激増。その数は120万人超となった(半分以上がシリア、次いでアフガニスタン、イラクの出身者)。ドイツを中心に多数が受け入れられたが、やがてEUは財政負担増や治安悪化などから流入くい止めの方針転換。国境は閉ざされ、



溺死した難民男児の写真は世界に衝撃を与えた

強制送還も増えた。

これで「欧州難民危機」が去ったかといえ、今も命懸けで地中海を渡る難民は後を絶たない。4月初旬にはリビアから欧州に向かうボートが転覆し、90人以上が死亡。国際移住機関(IOM)によれば、昨年の難民・移民の死者・行方不明者数は2000人以上で5年ぶりに増加に転じた。EUの難民申請者も53万人以上だった。

折しもロシアのウクライナ侵攻で、500万もの難民が発生。EUは受け入れに積極的で、就労や教育などの緊急保護策を実施する。人道的な対応である一方、シリア難民など非白人への対応と違う「二重基準」だとの批判も起きている。

16

「原発はグリーン」で欧州分裂

環境保護イメージの強い欧州から驚きのニュース。放射性廃棄物を出す、二酸化炭素は排出しない原子力発電は「グリーン」と見なす――。欧州委員会は2月、持続可能な経済活動のリストに原子力発電と天然ガス発電を条件付きで加える案を公表した。原発推進のフランスは賛成。脱原発を進めるオーストリアは猛反発。ドイツは反原発だが、天然ガスによる火力発電は許容の立場……など、各国のエネルギー事情を反映して意見は割れている。対立を複雑にしたのが、ロシアのウクライナ侵攻だ。EUは天然ガスも石油も石炭もロシア頼み。

なかでも天然ガスの5割超をロシアから輸入していたドイツでは一時、閉鎖予定だった原発の稼働延長案が浮上した。ウクライナ侵攻は、EUの脱炭素がロシア依存からの脱却であることを鮮明にした。問題は、その脱炭素の手段だ。EUは3月、ロシア産ガスとの段階的決別と再生可能エネルギーの強化を決めたが、フランスや東欧は原発でエネルギー自立を図る傾向がある。今回の案に対する欧州議会の精査期間は夏まで。認められれば2023年から適用される。グリーン定義が政治に翻弄されてはならないと超党派議員が働き掛けている。

17

王室の醜聞は英国よりスペイン

日本では最近、皇室の結婚や進学が大きな話題となった。イギリスではヘンリー王子夫妻の王室離脱や、アンドルー王子と性犯罪者の交流が国民的な関心事に。ただ世界には、さらに大きな「醜聞」に揺れる王室もある。その1つがスペイン王室だ。今年1月、国王の姉クリステイーナ王女が、夫の不倫報道後に離婚。そもそも夫妻は、かつて国を揺るがした大規模な公金横領事件への関与が疑われた。王族でありながら刑事事件裁判の被告になり、夫は2018年に最高裁で有罪判決を受けて21年まで禁錮刑に服していた。

さらにさかのぼると、12年には国王ファン・カルロスがアフリカでゾウ狩りを楽しんでいたことが発覚。これをきっかけに贅沢三昧の生活ぶりに注目が集まり、国民の激しい反発を招いた。結局、国王は生前退位したが、その後も収賄など複数の不正疑惑が浮上するなか、20年にはUAEへ亡命してしまった。ほかに「不仲」話や、「特権」話が次々に持ち上がるスペイン王室。国民の信頼は低迷し、現国王フェリペ6世を大いに悩ませている。日本やイギリスで皇室・王室に不満を抱く国民も、「まだまし」と思うべきかもしれない。

ブリュッセルは伝統的にロシア人スパイが活躍してきた場所だが



19

EUの首都ブリュッセルが中国スパイの巣窟になっていた

2021年6月、ベルギーの首都ブリュッセルにある欧州議会に属していた議員が、ロシアのスパイだったとして有罪判決を受けた。議員はハンガリーの政治家で、金銭目的でロシア情報機関の協力者となっていた。

ブリュッセルは欧州の「首都」であり、政治・軍事の中心地。EUやその行政執行機関である欧州委員会、NATOの本部などが置かれている。現在のロシアによるウクライナ侵攻を例に出すまでもなく、歴史的に欧州諸国と対峙してきたロシアのスパイ活動が活発に行われているのは不思議でもなんでもない。

だが近年、ブリュッセルのスパイ事情に意外な変化が起きている。19年に欧州対外行動庁が発表した報告書によれば、ブリュッセルには200人もロシアのスパイが暗躍していると言われているが、実はロシアのスパイよりも、中国のスパイのほうが増えているという。その数は少なくとも250人になるとみられる。中国と欧州の経済関係が深まっていることを背景に、中国による活発なスパイ活動が

行われているのである。

それを証明するかのようによ、検挙される中国人スパイも少なくない。18年には中国のスパイ機関、国家安全省の幹部がブリュッセルでスパイ行為により捕まってアメリカに身柄を送致され、21年11月にアメリカで有罪判決を受けた。

さらにはブリュッセルのシンクタンクであるEUアジアセンターの幹部が、ジャーナリストに扮した中国人スパイ2人にEU関連の情報を提供していたとして調査されたり、中国のスパイが欧州委員会本部の近くにあるマルタ大使館の改装工事に関与して同大使館をスパイ工作に利用しようとしていたという疑惑が取り沙汰されたこともある。

こうした中国のスパイ活動の増加を警戒し、欧州対外行動庁は欧州関連機関の関係者らに、近所のレストランやカフェの利用を避けるように助言している。

ブリュッセルでは今、中国人スパイの巣窟になっているとして警戒心がかつてないほど高まっている。ヨーロッパの人々が注意すべき相手はロシア人だけではない。



25

あのニュースは **今**
カタルーニャ独立騒動

2017年に世界的に注目されたスペイン・カタルーニャ州の独立騒動のその後は？ 結論から言うと独立の機運は消えておらず、州議会選挙では独立派が勝利し続けている。ただ、当時の「熱量」が保たれているわけではない。

理由の1つは、中央政府のサンチェス首相の対応がうまくいっていること。収監された独立派指導者たちの恩赦を決めるなど、融和的な姿勢で対話を促し、事態を沈静化させようとしている。新型コロナの影響や、中央政府との対話をめぐる独立派の内部分裂といった要因もあり、しばらくは小康状態が続きそうだ。

23

路上「移民売春婦」が
イタリアで増える？

NGO国際カリタスの2020年の調査によれば、イタリアでの人身売買と性搾取の犠牲者は約3万人。主に東欧から移民してきた女性たちが、若年層失業率が25%を超える同国で結局就労がかなわず、犯罪組織の罠に掛かって路上売春婦として働き、搾取されている。

現在ウクライナから避難してきた女性の弱みに付け込んだ性犯罪が欧州各地で報告されている。3月末時点でイタリアに逃れてきた女性性は5万人弱。子供や高齢の親、言葉の壁を抱え就労は容易でない。イタリア政府からの経済援助が切れる3カ月後が心配されている。

20

欧州畜産業に激震
家畜の過密飼育にNO!

食肉用家畜を狭いケージに入れ、劣悪な環境で育てる過密飼育。倫理的問題に加え、過密環境に起因する病気、その予防や治療のための薬品使用は動物と消費者の健康への影響が大きい。

肉や乳製品の消費量が多い欧州では昨年6月、2027年までに飼育用ケージを撤廃する法案を欧州議会が可決した。発端には140万人もの署名運動があったという。輸出用や大量生産用の家畜の飼育方法などにまだまだ多くの課題が残るものの、市場は確実に動物の命と尊厳を搾取しない方向へ向かっている。

26

フィンランドの義務教育
18歳まで延長の狙い

国際学力調査で常に上位のフィンランドは、「誰一人取り残さない」が合言葉の底上げ教育が特徴だ。そんな教育格差レスの国が昨年から乗り出したのが義務教育の延長。先進国の多くは義務教育終了が15～16歳だが、フィンランドは従来の16歳から18歳へ引き上げた。

これまでも大学院まで授業料は無料だったが、今後は18歳まで教科書や備品、学食の費用が全て無料に。狙いはさらなる教育の平等、そして国民総「高スキル人材」の実現だ。社会からの脱落や孤立化を防ぎ、労働市場でも「誰一人取り残さない」を目指す。

24

ウクライナ支援が拡大
ウクライナ語ニュースも

ロシアの侵攻を逃れたウクライナ難民に差し伸べられるのは、受け入れ国政府による援助や人々の善意のボランティアだけではない。31万人以上が避難しているドイツでは、テレビ局のRTLが首都キーウ(キエフ)から逃れてきた女性キャスターを3月に雇い、難民に向けたウクライナ語のニュース放送を開始した。

企業による就労支援も広がる。多くの欧州ベンチャー企業が自社での採用や難民向けの就職マッチングを実施。ソフトウェア大手の独SAPはウクライナ難民専用の採用サイトを立ち上げた。支援は次の段階に進んでいる。

21

英史上最大の冤罪事件は
日本企業子会社のせい

今年2月、イギリスで同国史上最大の冤罪事件の公聴会が始まった。横領の罪を着せられた被害者は700人以上。事件の名称は……ちょっとのどかな「郵便局スキャンダル」だ。

2000～14年、各地の郵便局で現金とシステム上の記録額に不整合が生じたことで、郵便局長らが横領・不正会計で次々と逮捕された。だが後に、富士通の英子会社ICLによる郵便局会計システムの単なるエラーだったことが判明。長年潔白を訴えながら収監されて刑期を終えた人や既に死去した人もいるが、いまだに誰も冤罪事件の責任を問われていない。



22

あのニュースは **今**
逃亡者アサンジ裁判

米政府や米軍の機密情報を暴露した内部告発サイト「ウィキリークス」創設者、ジュリアン・アサンジの法廷闘争が新局面を迎えている。

2010年に性的暴行容疑のためロンドンで逮捕された彼は、捜査を進めるスウェーデンへの引き渡しが決まると、アメリカに移送されることを恐れて保釈中に在英エクアドル大使館へと逃げ込んだ。19年にエクアドルが彼の亡命申請を却下し英警察が再逮捕。米司法省は18件の罪状で彼を訴追している。今年4月20日、英裁判所はアメリカへの身柄引き渡しを命令。その名が再び一面を飾る日も近い？

HENRY NICHOLS-REUTERS



ウクライナの独立記念パレードに登場した「バイラクトルTB2」(2021年)

28

ウクライナで注目浴びる ドローン輸出国トルコ

軍事大国（のはず）のロシア相手に抵抗を続けるウクライナ軍。そこで戦果を上げていくとされるのが軍用ドローン（無人機）だ、それもトルコ製の——。その名も「バイラクトルTB2」が上空からロシア軍の車列を攻撃する映像が世界中に流れた。驚いた人は多いだろう。

だが専門家は以前から、バイラクトルを必要としない安価なドローンが戦争を激変させると予測していた。武器輸出国のイメージはないが、トルコ製ドローンへの注目も実は近年高まっていた。昨年12月にはアメリカがエチオピアへの輸出に「重大な人道的懸念」を表明、売却相手を選ばないとトルコを批判していた。トルコの軍需産業は2010年の37億ドルから17年には67億ドルまで急拡大し、輸出も伸びている。遠隔操作不要・人工知能（AI）で敵を追尾する新型ドローン「Kargu 1・2」もある。TB2は、ウクライナが19年頃から導入したとみられるほか、トルクメニスタンやキルギスなど19カ国に輸出・成約済み。アジア市場も狙っているとされる。

軍用ドローンの3大輸出国はアメリカ、イスラエル、中国だが、ウクライナ侵攻はこれ以上ない宣伝の場をトルコの軍需産業に提供した。

ZUMA PRESS AFLO (TOP), SAUDI PRESS AGENCY—REUTERS

27

あのニュースは **今**

サウジ・カタール断交

湾岸の盟主サウジアラビアは2017年6月、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、エジプトと共に、隣国カタールとの国交を断絶した。その後どうなったかが日本にほとんど伝わっていないが、断交は21年1月、サウジで開催された湾岸協力会議(GCC)首脳会議にカタール首長が出席したことでひっそりと終結している。

断交の直接の原因は、スンニ派国家のサウジやバーレーンが16年にシーア派のイランと断交したとき、カタールがイランとの友好関係を維持したこと。しかし、それ以前に2011年の民主化運動「アラブの春」をめぐる対立があった。カタールの衛星テレビ「アルジャジーラ」は民主化を称賛。カタールは民主化に乗じてエジプトやチュニジアで政権を取ったイスラム組織「ムスリム同胞団」を支援した。一方、サウジやUAEは自国内の同胞団をテロ組織に認定し、その後エジプトで同胞団政権を排除した軍のクーデターを支援した。

アラブ世界の複雑な関係が背景にあったわけだが、断交終結には米大統領選が関係している。サウジの対イラン強硬路線の後ろ盾だったトランプ前大統領が敗れ、対イラン融和を志向する新政権に交代する動きの中で、サウジがカタールに歩み寄った。ただし、民衆とつながる同胞団が将来復活すれば、対立再燃もあり得る。



笑顔のサウジ皇太子(左)とカタール首長(2021年12月)

観光都市ドバイは「奴隷」が造った

超高層ビルが林立するアラブ首長国連邦(UAE)の中心都市ドバイ。今や観光地としても人気だが、その発展を支えるのは労働人口の9割以上を占める外国人だ。インドなど南アジア系が最も多く、東南アジアやアフリカ、他の中東諸国出身者もいる。自国籍保持者が富と福祉を享受する一方、出稼ぎ労働者はそんな権利とは無縁の生活を送っている。建設労働者は酷暑の屋外で働き、二段ベッドが所狭しと置かれた部屋で眠る。2017年には国際機関が、UAEの外国人の労働環境は世界最悪だと指摘した。問題の元凶が「カファラ」

と呼ばれる制度だ。雇用主が労働者の保証人となる契約で、現地に到着するなりパスポートを没収したり、賃金未払いは当たり前。パンデミックでは真っ先に彼らを解雇した。特に弱い立場に置かれているのが女性の家事労働者だ。処遇は全て雇い主のモラル次第。住み込みで長時間労働。休日はなく、外出すら許されない例もある。携帯電話を取り上げられることも珍しくない。人権団体には、命からがら脱出した女性から虐待や性的暴行の証言も寄せられる。彼ら「現代の奴隷」の姿がツリストの目に入らないのも観光都市として一流の証拠か。

不安定なアフリカにロシアの影響力じわり

日本では近年、経済分野を中心とした中国のアフリカ進出がよく報じられているが、軍事面で際立っているのはむしろロシアの存在だ。

アフリカではここ数年、軍部によるクーデターが相次いでいる。2020年のマリをはじめ、21年にはギニア、スーダン、今年ブルキナファソで軍の蜂起により体制が転覆されたが、ロシアはこれらクーデター当事国を含む各国で軍事訓練や武器の供与によって影響力を拡大している。

その一翼を担っているのが、ウクライナ侵攻にも動員されているロシアの民間軍事企業「ワグナー・グループ」だ。同社は兵士への訓練のほかに



ロシアで訓練を受けた後に蜂起したマリでのディアウ大佐

も、治安維持などの軍事ビジネスを各国で展開。クーデター後、親口の軍事政権が支配するマリでは軍との合同作戦で多数の民間人を死傷させた疑いもある。

武器輸出の伸びも顕著だ。ストックホルム国際平和研究所によると、ロシアは21年現在、アフリカ大陸への最大の武器輸出国。15~19年にアフリカに流入した武器の約50%はロシア製だという。

ウクライナ侵攻をめぐる3月の国連緊急特別総会でのロシア非難決議には、アフリカの約半数の国が賛成票を投じなかった。ロシアの「アフリカ・シフト」が半ば成功しつつある証拠だ。

あのイスラム国に復活の兆しが

かつて世界を恐怖に陥れた過激派組織「イスラム国」(IS)だが、シリアとイラクの旧支配地域で壊滅したわけではない。米軍は2月、シリアで急襲作戦を行い、ISの最高指導者が自爆・死亡したと発表。2021年夏にアフガニスタンから追われるように撤退した米軍だが、シリアとイラクではISの残党を抑え込んでいると強調した。

だが実は1月下旬、米軍が駐留し、クルド人主体のシリア民主軍(SDF)が支配するシリア北東部の刑務所にISの武装集団が押し入り、10日近く占拠する事件が起きていた。刑務所にはIS構成員や支持者3000人以上が収容され、5000人が脱獄したという情報もある。制圧作戦には米軍も空爆で参加したが、ISとSDFの双方で500人が死亡する激戦となった。

刑務所占拠事件は、19年にISがシリア東部の最後の拠点を失って以来、最大規模の軍事行動。21年にはイラクでもバグダッド市内でISによる自爆テロが始まっており、その復活ぶりは目覚ましい。ISは3月、新たにアブハサン・ハシミ・クライシを最高指導者に指名した。アメリカが中東での軍事的プレゼンスを弱める流れの中で、IS復活の流れはさらに進みそうだ。



中国によるグワダル港開発の真の狙いは？
(写真は2016年)

32

あのニュースは **今**

中国「一帯一路」のパキスタン港

中国の習近平国家主席が2013年にぶち上げた「一帯一路」。2049年の建国100周年までの発展を目標に、中国を中心とした巨大経済圏をつくり上げる構想だ。東アジアから欧州までの147カ国を対象に、総額4兆ドル以上の投資が実施されてきた。

その一帯一路において、重要な国の1つがパキスタンだ。途上国のパキスタンは中国からのインフラ整備融資を歓迎し、一帯一路も受け入れてきたが、関連プロジェクトの中には物議を醸す計画があった。アラビア海に面する同国南西部のグワダル港と周辺の開発事業だ。欧米では当初から中国の「意図」に対する警戒があった。グワダル港の現状はどうなっているのか。

いま物議を醸しているのは、もっぱら経済以外の側面だ。中国はこれまで否定してきたが、グワダル港を軍港として徐々に基地化していく可能性が指摘されている。事実、既に多くの中国人民解放軍の海軍兵らが駐留していると地元メディアは報じている。

また、もともとグワダル港は治安が悪いバルチスタン州にあるため、数年前から港の周辺の開発地域を囲う高さ3層の有刺鉄線が張り巡らされた。加えて、600台ともいわれる監視カメラも設置され、非常に物々しい地域となっている。これも軍事化のためだとみる向きもある。

そのグワダル港は、開発に時間がかかり、ビジネス需要も低調な遊休状態だった。だが21年5月、ついに本格的な操業開始が発表される。

中東から中国へ石油などを輸送する際、そのほとんどはインド洋と太平洋を結ぶ東南アジアのマラッカ海峡を通る。そこで中国は、グワダル港からは陸路で中国に運ぶことで、輸送時間を短縮できると考えている。加えて、アジアでも有事でも起きればマラッカ海峡が封鎖される可能性も懸念し

一帯一路はやはり経済圏だけの話ではなかった。港は安全保障や軍事における中国の重要な要所にもなりつつある。



35

あのニュースは **今**

香港の民主化デモ

香港では2019年6月から半年以上にわたって大規模なデモが続き、世界で連日報じられた。そもその発端は、香港にいる犯罪者を中国本土に送ることが可能になる「逃亡犯条例改正案」に対する市民の反発だ。市民と香港政府の対立は激化し、双方の暴力行為がエスカレートした。

20年に入るとコロナ禍によって集會が禁じられ、6月には反政府運動などを禁じる「国家安全維持法」が中国政府主導で強制的に施行される。言論の自由への制限が強まり、中国共産党を否定していた新聞は廃刊に追い込まれた。

そこまではニュースで見聞きした人も少なくないだろうが、その後の香港社会はどうなっているのか。実態は、この状況にやむを得ず慣れ始め、表面的には落ち着きを取り戻したように見える。香港民意研究所の世論調査に「一国二制度を信じる」と答えた人は、27% (20年2月) から45.8% (22年2月) まで回復。治安の悪化や経済的損失による疲弊や諦念が背景にある。

6月末には林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官が退任する。5月に行われる次期選挙では、デモ鎮圧で香港警察を指揮した李家超(ジョン・リー)が中国の強い後押しを受けて当選確実に。自由への締め付けがさらに強まると懸念されているが、もう以前ほどの反発は起こらないかもしれない。



香港政府の強権に若者たちは抵抗したが(2019年8月)

33

中国の共産党大会、注目は次の次

今秋に中国共産党大会が開催される。独裁政権ながらも江沢民、胡錦濤と2代のトップは2期10年の任期を守り、ルールにのっとった政権交代を実現してきた。だが、習近平は今秋3期目を続投することが確実視されている……。

こうした報道が増えてきたが、専門家が本当に注目しているのは2027年に始まる4期目だ。習は党の総書記に選出される5年前に政治局常務委員入りし、次期トップの地位を確立した。つまり、今秋の党大会で後継者が常務委員に選ばれなければ、習の4期目も濃厚、それどころか死ぬまで最高指導者の可能性も浮上する。

34

中国語「使いたくない」台湾人たち

台湾の若者の間で今、台湾語が流行していることはあまり知られていない。背景にあるのは台湾人意識(台湾人としてのアイデンティティー確立や独立意識)の高まりだ。台湾語とは通常は閩南語を指し、台湾の公用語である中国語(華語、国語と呼ばれる)とは異なる。国民党が1945年に台湾入りする前、現在の福建省から台湾南部に移住してきた人々が話していた言語だ。現役世代からすれば、おじいちゃん、おばあちゃんの話していた言葉。その台湾語を使うことで自らのアイデンティティーをより強固にするということなのだろう。

「私たちが使っていないか」と、あと5〜10年で台湾語は消えてしまう」と危機感を示す若者も少なくない。「中国と同じ言語を使いたくない」と主張する者もいる。それはカルチャーの分野にも広がっていて、人気の台湾語ロックバンド茄子蛋の代表曲「浪子回頭」はYouTubeの再生回数が1億回超。拍謝少年も台湾語ロックバンドとして有名だ。漫画や文学にも広がりを見せている。87年まで続いた戒厳令時代には、迫害されていた歴史も持つ台湾語。押し付けられた中国語を捨て、公用語にする日は来るのだろうか。



36

あのニュースは **今**

ミャンマーの政変劇

2021年2月に突如勃発したクーデターから1年3カ月が過ぎたミャンマーでは、今も弾圧と虐殺が続いている。当初は、市民らが職務を放棄するなどの「不服従運動」による平和的な抗議活動も見られたが、国軍の弾圧が強まるにつれ市民側の態度も硬化。9月に民主派が樹立した国民統一政府NUGが「自衛の戦争」を宣言すると、国軍と闘うために各地域で国防衛部隊（PDF）が結成された。最大都市ヤンゴンを逃れPDFに参加した若者たちが、かねて国軍と対立してきた少数民族の武装勢力から軍事訓練を受け、都市部でゲリラ戦を行う戦いが今も続いている。



国軍記念日にパレードするミンアウンフライン

国連人権委員会によれば、クーデター後に国軍への抗議活動で命を落とした犠牲者はこれまで1500人超とされるが、武力闘争ではさらに数千以上の犠牲者が出ている。こうした状況を受けて国軍は年初に停戦を表明したが、その実体はない。実際、国軍司令官のミンアウンフラインは3月の国軍記念日にPDFらをテロリストと呼び撃滅を誓うなど、和解の道筋は見えていない。

クーデターが起きた当初は大きな関心を寄せた国際社会の目はいまウクライナに向けられているが、ミャンマーとの共通点もある。ウクライナでもミャンマーでも、市民を殺害している軍の主要な武器供給源の1つはロシア、ということだ。

37

インドで「人類史上最大」のデモ

「人類史上最大級」と言われる規模の抗議運動がインドで展開されていたことをご存じだろうか。2020年9月、同国のモディ首相率いる現政権は農産物市場の自由化と農家の所得向上などを目的とした3法を成立させた。

ところがこの農業改革法が大企業の支配を強めるものなどとして抗議運動が全国に拡大。各地の農業組合も参加してデモは累計2億5000万人以上が参加する空前の規模に膨らんだ。米歌手リアーナやスウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリがデモへの支持を表明するなど、国際的にも注目を集めた。

首都デリー近郊にまで殺到したデモ隊に恐れをなしたモディ政権は1年以上たった21年11月、3法の撤廃を決めた。インドでは人口の約半分を農家が占める。撤廃で大票田を失わずに済んだ与党インド人民党は、今年2〜3月に行われた国内最大の人口を持つウッタルプラデシュ州など4州の地方選で勝利した。

ただ、農民の困窮の解消とさらなる経済成長には農業改革は不可欠で、問題は先送りされただけといえる。このデモは盤石に見えるモディ政権がいつまた暴発するかもしれない「爆弾」を抱えていることを示している。

38

イスラム教最高組織に不祥事続出

インドネシアは人口2億7000万人の87%をイスラム教徒が占める世界最大のイスラム国家である。各種のイスラム教組織が存在するが、そのうち最も権威があるとされるインドネシア・ウラマ評議会（MUI）が今、相次ぐ不祥事で大きく揺れている。

まず、MUIの一員であるイスラム教学校の教師が女生徒13人を性的暴行し、うち8人を妊娠させ、9人の子を産ませた容疑で逮捕される事件が起きた。1審で終身刑を受けたが検察が控訴。2審は4月4日に死刑判決を下した。

さらに対テロ特殊部隊が2月、アルカイダと関係がある

とされるテロ組織ジヌマー・イスラミア（JI）の構成員3人を逮捕したところ、うち2人がMUI支部の役員だった。昨年11月には著名なイスラム学者アフマド・ザイン・アンナジャブが、MUI幹部としてJIに資金提供していたことが判明し逮捕されている。

アフマド・ザインは自らの高位を利用して慈善団体を設立し、各地で商店の店先などに募金箱を設置。そこで得た一般人からの浄財をJIに横流ししていた。一般教徒から怨嗟を買ったが、MUIは公式に謝罪していないという。

最高組織の権威が失墜したこの国は一体どうなるのか。

44

中国共産党 vs. 腐女子の戦史に新たな一幕

中国共産党が昨秋、男同士の親密な関係を耽美的に描いたドラマを禁止した。人民に清く正しい生活を送らせるのも共産党の使命ということで、実はこれまでも男同士の恋愛を描いたBL(ボーイズラブ)のファンである「腐女子」と共産党との戦いは延々と続いてきた。今回の規制もその戦史の一部と言える。

もっとも、国内のBL小説サイトが規制されたら国外に移行する、露骨な表現を避けて分かる人だけが分かるドラマを作る……といった具合に、腐女子たちは規制を逃れるすべを見つけてきた。これで終戦では決していない。

45

酒井法子が中国で人気 その意外な理由は?

2022年現在、中国での酒井法子人気は広瀬すずの4倍——検索サイトのトレンドサーチの結果だ。日本の最新のエンターテインメントは中国市場で結果を残せず、「過去の人」である酒井に太刀打ちすらできていない。

その理由は意外なところにある。かつての中国人は文化先進地の台湾と香港に夢中だった。台湾でブレイクした酒井の知名度がまだに保たれているのはそのためだ。しかし今や台湾も香港も格下で、現地で人気の芸能人はもう見向きもされない。足場を失った日本エンタメも中国での存在感を失いつつある。



41

偽スーパーカブが走る ベトナムの偽物大国化

ベトナムの街を走るスクーターは、一見すると日本製ばかり。中には丸いライトの懐かしい「スーパーカブ」を高校生が運転するほほえましい光景も見られる。ホンダの世界的ロングセラーの小型バイクだが、実はこれ、現地タヤ・モーター製の模倣品。50ccバイクは免許不要(15歳以上)というベトナムで、安くてかわいい「偽カブ」は高校生に大人気だ。

ただ、さまざまな偽物の増加は問題視されており、当局が摘発した模倣品の件数は2021年には4万1375件と10年前の4倍に。いつか中国以上の「偽物大国」になる?



42

謎の国トルクメニスタン 独裁「世襲」に成功す

独裁の「世襲」はなかなか珍しい(朝鮮半島の金ファミリーは別格)。しかし今年3月、中央アジアのトルクメニスタンで現大統領グルバングレイ・ベルドイムハメドフの息子、セルダル副首相(40)が大統領選に圧勝。この禅譲は隣国カザフスタンで今年1月に起きた反政府暴動を大統領が意識したためとの見方もある。

そもそもトルクメニスタンは報道の自由がなく、北朝鮮と同様に閉ざされた国といわれる。だが天然ガス埋蔵量は世界4位。人口600万の未知なる国が、北朝鮮とロシアをミックスした独裁国家となるかもしれない。

43

韓国の大統領選挙で 史上最多の無効票

3月の韓国大統領選挙では僅差で勝敗が決した一方で、30万票以上の無効票が出た。これは直近2回の大統領選挙と比較して2倍以上の数で、勝者の尹錫悦(ユン・ソギョル)と次点の李在明(イ・ジェミョン)の得票差(約25万票)をも上回った。投票日の6日前に第3勢力だった安哲秀(アン・チョルス)候補などが出馬を辞退したが投票用紙が修正されず、辞退者への票が「死に票」になったためだ。

安は尹の支持に回ったが、安の支持者にはアンチ尹も多い。安の辞退がもっと早ければ尹は接戦を回避できたのか、それとも……?

39

ジャカルタ→ジャングル 仰天の首都移転計画

インドネシアの国会は1月、ジャカルタにある首都を約1300キロ東方のカリマンタン島東部に移す法案を可決した。何もない森林地帯への仰天の首都移転計画はジョコ大統領が打ち出したもので、2045年の独立100周年までの完全移行を目指す。ジャカルタに集中する政治・経済機能の分散が目的だという。

だが財務省などは予算不足を懸念。プロジェクトに最大400億ドルの投資を申し出ていたとされる日本のソフトバンクも3月、撤退を表明した。森林破壊という環境問題もあり、壮大な夢の実現は困難との見方が広がっている。

40

中国～ラオス鉄道で 得をしたのは中国だけ?

ラオスで昨年12月、首都ビエンチャンから北部の国境の町ポーテンを經由して中国の雲南省昆明までを結ぶ鉄道が開通した。以前は10時間以上かかっていたポーテンまでの414キロの輸送が約3時間に短縮され、観光のみならず物流にも大きく貢献する——はずだった。

ところが中国のコロナ対策の影響で、2月の北京冬季五輪前はラオスの物資は国境を越えられず、中国の物資のみがビエンチャンに到着する事態に。鉄道は「一帯一路」政策で建設され、工事も運行も中国主体。債務が返せず、インフラ利用権を中国に奪われる恐れもある。



世界最大の市場である中国で最も売れたEV「宏光MINIEV」

47

中国で大ヒットのEVは「車いす」から生まれた!?

世界最大のEV（電気自動車）市場、それが中国だ。昨年は全世界の販売台数の6割以上の291万台が売れた。その原動力となる小型EVは、実は先進国ではあり得ないようなルーツを持つ。「上に政策あらば下に対策あり」の中国人の知恵の結晶だ。

中国で昨年テスラを抑えて車種別販売台数トップに立った「宏光MINIEV」。航続距離は公称100キロしかない、エアコンを付けてもほんのり冷える程度と心もとない。それでも3万円（約60万円）の激安価格を考えると、通勤や子供の送迎には十分。ヒットの後を追って、続々と小型EVが発売されている。これらの小型EVには前身がある。それが低速EVで、ぱっと見は車そのものだが、安全基準など車の要件を満たさず、「トラクター」や「電動車いす」という無理のある名目で販売されていた。使用禁止の地域も多いグレーゾーンの存在だが、支持者は多い。電動自転車为社会インフラとなつて中国で「もっと荷物を積みたいから三輪に」「安定させたいから四輪に」とニーズに応じてタイヤを増やし、低速EVは誕生した。そのDNAを引き継ぎながら安全基準を満たすことでイノベーションが生まれている。

46

あのニュースは今 米軍のアフガン撤退

2001年の米同時多発テロ後に始まった20年に及ぶ長い戦争を経て、昨年8月末、米軍がアフガニスタンから撤退した。その撤退を目前に控えた時期、親米政権をあとという間に追い出して再び国を統治し始めたのが（まさに戦争の相手だった）イスラム原理主義組織タリバンだ。アフガン情勢の報道は格段に減ったが、9カ月近くが経過した今、現地はどうなっているのか。

まず現在まで、タリバン政権を正統な政府であると公式に認めた国は一つもない。

タリバン統治が再興してから、国家予算の大半を占めていた欧米からの支援は途絶え、国外の資産も凍結された。そして米政府は2月、アメリカで凍結されたアフガン政府資産70億ドルのうち半分は同国の人道支援に使い、残りは米同時多発テロの遺族の支援に回すと発表した。現在、アフガニスタンは現金不足によるインフレで経済が危機的状況にある。

そこで最近になって、欧米とタリバン政権が金融・経済問題の協議をすることになっていたが、その直前にタリバンが中等教育の女子通学を停止するなど原理主義路線に戻り始めたことで、協議がキャンセルされる事態に。タリバン政権内では強硬派と穏健派のせめぎ合いが続いているとみられている。現時点では強硬派が優勢。西側諸国からの支援は遠のくばかりだ。



米軍は20年間タリバンと戦った(2014年)



50

あのニュースは **今**
トンガの海底火山噴火

日本から遠く離れた南太平洋の島国であるトンガで、1000年に1度とも言われた大規模な海底火山の噴火が起きた日を覚えているだろうか。

噴煙は高さ約15～20キロまで上がり、アラスカでも津波が発生。衝撃波が地球の半分を揺るがし、海底ケーブルが切断された。噴火の規模もさることながら、国全体が外界との通信手段を絶たれ被害状況もつかめないという事態は、日本を含め世界で大ニュースとなった。その後起きたロシアのウクライナ侵攻ですっかりかすんだが、発生はつい3カ月前の1月15日のことだ。

結局、海底ケーブルは約5週間で復旧し通信も



海底火山の噴火は国全体を孤立させた(衛星写真)

可能になったが、グーグルの検索トレンドを見ると、日本でも世界全体でもその頃には既に関心が薄れていた。死者は4人とどまったが、総人口約10万人の84%が被災したことも、被害総額がトンガのGDPの18.5%に当たる約9040万ドルに及んだことも、ほとんど知られていない。

トンガは火山噴火の前から、世界で3番目に災害脆弱性が高い国と指摘されていた。現在は噴火被害とコロナ禍という2つの非常事態宣言下にあり、災害廃棄物の処理から安全な水の確保、住宅の再建、コロナ対策まで、海外からの復興支援を多く必要としている。忘れるべからず。忘却は支援の減少につながる。

48

世界初の反Google・FB法の余波

世界初の「反Google・フェイスブック法」とでも呼ぶべき法律が昨年2月、オーストラリアで成立した。報道機関は世界中どこでも経営難に陥っており、地方紙が倒産して権力の監視機能が失われた結果、政治家の汚職が見過ごされるケースも出ている。一方で、それらメディアが配信するニュース記事を、表示する大手テック企業は、巨額の広告収入を得ている。

この法律はGoogleとフェイスブック(FB)に対し、国内メディアと交渉を行い、記事使用料を支払うよう命じるもの。法案審議中から世界で注目を集め、FBは一時的にオーストラリアでニュース閲覧をブロックして抵抗した。結局、交渉に対する政府の介入力を弱める修正がなされ、法案は成立した。

この1年、豪大手メディアと個別に交渉したGoogleは19件、FBは11件の契約を結んできた。だがその内容は不透明で、中小メディアは取り残されている。3月にはFBの「ザッカーバーグCEOが交渉のテーブルに着かない」と、約30の独立系メディアが記事を24時間配信しない抗議活動を行った。他国で追従する動きが進むが、オーストラリアでもまだニュースをめぐるバトルは終わっていない。

49

UGGブーツの本家が倒産の危機に

モコモコの羊毛を使った世界中で人気のブーツ「UGG(アグ)」はオーストラリアで生まれた。羊の毛刈り職人が1920年代から履き始め、今も複数の国内業者が製造を続ける。「アグ」という名は、60年代にシドニーのサーファーが「足が巨大に見えて不格好だ」と、Eggs(醜い)を縮めて呼んだことに始まる。

だが、本当に「醜い」のはここからだ。68～71年に「アグ」に関する複数の商標が国内で登録された。70年代、アメリカで人気が出ると、在米オーストラリア人が販売会社を設立した。95年にその人物が会社を米大手靴メーカーの

デッカーズへ売却すると、同社がオーストラリアを除く130カ国以上で商標登録を行う。結果、本場の豪「アグ」メーカーが国外販売の際に提訴されるケースが相次いだ。デッカーズ製品の大半が中国製であることから「オーストラリア製こそ本物のアグ」という豪メーカーと、商標権を主張するデッカーズ。裁判が長期に及ぶなか、米連邦地方裁判所が豪古参メーカーを商標権侵害と認定し、2021年に控訴が棄却された。同メーカーは現在、巨額の賠償金支払いで倒産の危機に陥っている。あなたのブーツはどちらの「アグ」だろうか。